

令和元年度東日本大震災復興関連予算の執行状況について

令和元年度東日本大震災復興関連予算の執行状況について、別紙のとおり、とりまとめました。概要は以下のとおりです。

令和元年度東日本大震災復興関連予算の執行状況

(億円)

歳出予算現額	執行見込額 (率)	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額 (率)
		(率)	(率)	
27,714	24,897 (89.8%)	16,770 (60.5%)	8,126 (29.3%)	2,817 (10.2%)

(参考) 平成23年度から令和元年度までの復興関連予算の執行状況

- 支出済歳出額 : 363,167 億円
- 令和2年度への繰越額 : 8,126 億円
- 執行見込額 : 371,294 億円

【本件連絡先】
復興庁 予算・会計班
大塚、大森、池田
TEL : 03-6328-0280

令和元年度 復興予算の執行状況

(単位:億円)

区 分	歳出 予算現額 (A)	支出済 歳出額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行見込率 ((B)+(C))/(A)	不用率 (D)/(A)
被災者支援	711	540	96	75	75.9%	89.4%	10.6%
生活支援	249	145	94	9	58.3%	96.4%	3.6%
教育・医療・福祉	421	357	0	63	84.8%	84.8%	15.2%
救助活動	4	2	0	0	61.9%	84.5%	15.5%
その他	36	34	0	1	94.5%	95.1%	4.9%
住宅再建・復興まちづくり	11,878	6,968	4,678	231	58.7%	98.1%	1.9%
災害廃棄物等処理	24	19	-	4	82.3%	82.3%	17.7%
公共事業(災害復旧)	3,770	2,133	1,488	148	56.6%	96.1%	3.9%
施設等の災害復旧等	230	114	62	53	49.8%	76.8%	23.2%
復興に向けた公共事業等	6,776	3,708	3,042	25	54.7%	99.6%	0.4%
東日本大震災復興交付金	1,076	991	84	0	92.1%	100.0%	0.0%
産業・生業(なりわい)の再生	1,027	648	204	174	63.1%	83.1%	16.9%
産業振興	1,008	631	204	171	62.6%	83.0%	17.0%
災害関連融資	64	62	-	1	97.6%	97.6%	2.4%
中小企業への支援・ 立地補助事業等	508	202	179	126	39.9%	75.2%	24.8%
農林水産業の復興支援	165	136	16	12	82.4%	92.5%	7.5%
観光復興	48	42	1	4	86.7%	90.4%	9.6%
イノベーション・コースト構想関連	155	124	6	24	80.1%	84.5%	15.5%
原子力災害による被災事業者の自 立支援事業	60	57	-	2	95.2%	95.2%	4.8%
研究開発・ 生エネルギー等	5	5	-	0	99.8%	99.8%	0.2%
雇用の確保	18	16	-	2	87.5%	87.5%	12.5%
その他	0	0	-	0	99.9%	99.9%	0.1%
原子力災害からの復興・再生	9,224	4,768	3,147	1,308	51.7%	85.8%	14.2%
風評被害対策・食の安全確保等	80	71	-	9	88.1%	88.1%	11.9%
汚染廃棄物等の適正な処理	6,761	3,394	2,341	1,025	50.2%	84.8%	15.2%
研究開発拠点整備等	7	7	-	-	100.0%	100.0%	0.0%
ふるさとの復活	2,276	1,216	797	262	53.4%	88.5%	11.5%
その他	97	79	8	10	80.7%	89.8%	10.2%
震災復興特別交付税	3,750	3,750	-	-	100.0%	100.0%	0.0%
その他	1,122	93	0	1,028	8.3%	8.4%	91.6%
合計	27,714	16,770	8,126	2,817	60.5%	89.8%	10.2%

※1 計数については、単位未満を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※2 計数については、平成29年度復興特会予算繰越分、30年度復興特会予算繰越分及び令和元年度復興特会予算分の合計である。

復興関連予算の執行状況(平成23年度～令和元年度)

(単位:億円)

区分	平成23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				令和元年度				平成23年度～令和元年度	
	支出済歳出額							支出済歳出額	繰越額	執行見込額	不用額	支出済歳出額	繰越額	執行見込額	不用額	支出済歳出額	執行見込額
①被災者支援	12,244	3,523	1,398	963	1,014	847	969	660	47	708	86	540	96	636	75	22,162	22,258
②住宅再建・復興まちづくり	17,423	26,544	18,020	13,820	12,457	11,250	9,866	8,138	3,784	11,922	401	6,968	4,678	11,647	231	124,490	129,168
③産業・生業(なりわい)の再生	27,204	5,415	4,846	1,116	1,440	1,108	816	805	376	1,182	190	648	204	853	174	43,403	43,607
④原子力災害からの復興・再生	9,775	3,690	5,805	8,263	8,009	10,992	6,990	5,092	1,930	7,022	1,025	4,768	3,147	7,916	1,308	63,388	66,536
⑤震災復興特別交付税	21,408	6,704	5,771	4,116	4,415	3,429	2,543	3,252	-	3,252	-	3,750	-	3,750	-	55,392	55,392
⑥その他	1,457	17,253	12,723	9,640	9,761	1,980	689	731	-	731	1,032	93	-	93	1,028	54,330	54,330
合計	89,513	63,131	48,566	37,921	37,098	29,609	21,875	18,680	6,139	24,819	2,736	16,770	8,126	24,897	2,817	363,167	371,294
歳出予算現額	148,243	97,402	75,089	62,542	56,328	46,345	33,082	27,556				27,714				-	
率	60.4%	64.8%	64.7%	60.6%	65.9%	63.9%	66.1%	67.8%	22.3%	90.1%	9.9%	60.5%	29.3%	89.8%	10.2%	-	-

※1 計数については、単位未滿を切り捨てているため、合計とは一致しない。

※2 計数については、平成23年度一般会計予算分(予備費・1次～3次補正)及び平成24年度～令和元年度復興特会予算分である。

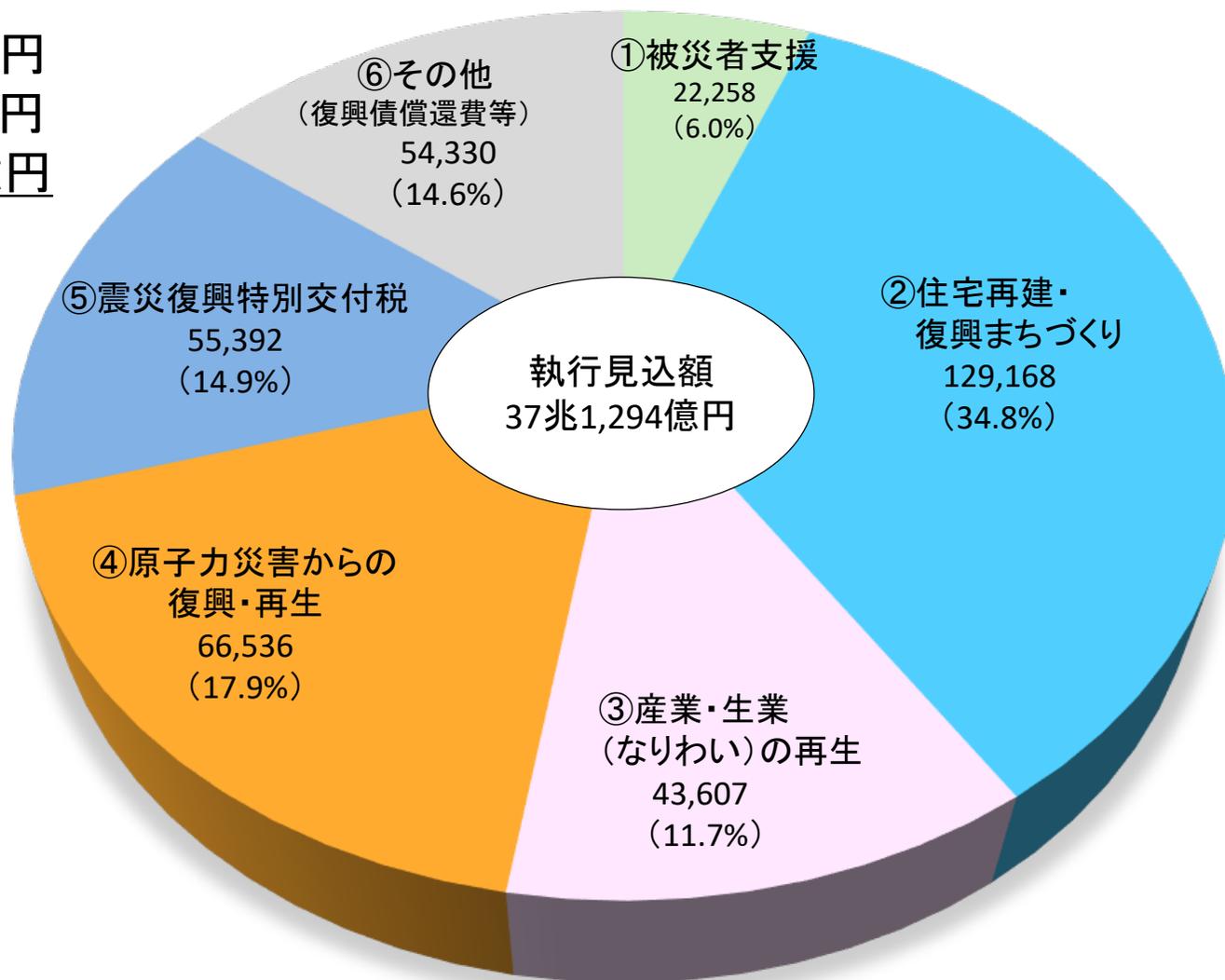
※3 国有林野事業特会及び社会資本整備事業特会が廃止されたことによる繰越分を含んでいる。

※4 計数については、求償対象経費等を含んでいる。

※5 「執行見込額」は、「支出済歳出額」及び「翌年度繰越額」の合計である。

復興関連予算の執行内容(平成23年度～令和元年度)

- 支出済歳出額: 363,167億円
- 繰越額 : 8,126億円
- 執行見込額 : 371,294億円



(参考) 平成23年度～令和元年度の復興財源フレーム対象経費の執行見込額は 30.1兆円程度

※ 復興財源フレーム対象経費は、復興事業費から東京電力への求償対象経費、復興債償還費等を除外等したもの。

復興事業の主な実績（平成23年度～令和元年度）

①被災者支援

◆被災者の生活支援等

- ・避難者数は当初の約47万人から約4.4万人に減少（R2.4）
- ・ピーク時約12.3万戸だった応急仮設住宅等への入居戸数は減少（0.1万戸（R2.6））。
- ・被災者生活再建支援金（基礎支援金）を概ね支給完了（H28.3）。加算支援金を約15.2万世帯に支給する（R2.6）等、住宅の自主再建が進捗。
- ・避難の長期化に対し、介護サポート拠点（3か所（R2.4））や生活支援相談員（約450人）等による見守りにより、心身のケアや孤立防止（R2.3）

◆医療施設

- ・入院の受入制限または受入不可を行った病院のうち、98%が受入を回復（R2.3）

◆就学支援

- ・被災幼児児童生徒のべ37万人に支援を実施（R2.3）

◆救助活動等

- ・自衛官のべ1,066万人等を派遣（H23）

等

②住宅再建・復興まちづくり

◆災害廃棄物処理

- ・福島県一部地域を除き処理を完了（H26.3）

◆災害復旧

- ・河川堤防2,115箇所（H27.3）、道路（直轄国道）1,161km（R2.3）の復旧を完了するなど、インフラの復旧は概ね終了

◆復興に向けた公共事業等

- ・復興道路等570kmのうち434kmを供用済（R2.3）東北横断自動車道釜石秋田線（釜石～花巻）が全線開通（H31.3）
- ・災害公営住宅29,952戸（計画の99%）、高台移転の宅地18,173戸（計画の99%）が整備完了（R2.3）
- ・復興交付金34,917億（H23～R2の合計）を計上し、102市町村及び8道県に対し33,280億円を配分（H23～R2.6）

等

③産業・生業（なりわい）の再生

◆災害関連融資

- ・約30万件の貸付（貸付額約6兆円）を実施（R2.5）

◆中小企業への支援

- ・グループ補助金で735グループ、11,769件を支援（R2.6）
- ・交付先事業者の約46%が震災直前の売上水準まで回復（R1.6）
- ・被災3県の製造品出荷額等は震災前の水準までほぼ回復（H29）

◆立地補助事業

- ・岩手県62件、宮城県241件、福島県1,107件等計約1,600件を採択（R2.5）

◆農林水産業への復興支援

- ・全ての漁港で復旧（H30.1）
- ・再開を希望する水産加工施設の97%で業務再開（R1.12）
- ・津波被災農地の94%で営農再開可能（R2.6）
- ・福島県産農産物のPR事業やGAP認証の取得支援、流通実態調査等を実施（H29～）

◆雇用の確保

- ・平成23年度から30年度まで8年間でのべ約52万人の雇用を創出
- ・被災3県の有効求人倍率の平均は平成23年度の0.66倍から、令和元年度の1.46倍に上昇

等

④原子力災害からの復興・再生

◆風評被害対策

- ・放射線に関する基本的な知識等について、多くの媒体を活用した国内および海外に向けた情報発信を実施（H30～）

◆除染・廃棄物処理

- ・国直轄除染対象11市町村※の面的除染が完了（H29.3）
- ・市町村除染対象93市町村の面的除染が完了（H30.3）
- ・特定廃棄物埋め立て処分施設への廃棄物の搬入を開始（H29.11）

◆中間貯蔵施設の整備

- ・中間貯蔵施設整備等影響緩和交付金（1,500億円）、原子力災害からの福島復興交付金（1,000億円）を創設（H27.2）
- ・輸送開始（2015年3月）から累計で約781万m³を輸送し、52市町村のうち26市町村からの搬出を完了（R2.6）

◆ふるさとの復活

- ・福島再生加速化交付金6,192億円（H25～R1の合計）を計上
- ・帰還困難区域を除く全ての避難指示区域が解除（R2.3）

等

※ 田村市、楢葉町、川内村、大熊町、葛尾村、川俣町、双葉町、飯舘村、富岡町、南相馬市、浪江町